

**開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業  
2018年度第1回公示(2018年5月14日公示分) 選定結果**

No	対象国名	提案法人名	共同提案法人名	案件名	案件概要
1	インドネシア	株式会社オプティム (4300001001392)	-	遠隔作業支援サービス普及促進事業	ゴロンタロ州ボアレモ県農業局を対象に、現地におけるデモンストレーションやワークショップ及び農業改良普及員のトレーニングの実施、本邦における農業×ITの活用現場視察等を通じて、遠隔作業支援サービス技術の理解促進を図り導入を目指すもの。
2	カンボジア	ニチレキ株式会社 (7010001008737)	-	路上路盤再生工法普及促進事業	公共事業運輸省を対象に、現地での施工デモンストレーションやセミナーの開催及び本邦での施工現場視察を通じて、セメント・アスファルト乳剤スタビライザーによる路上路盤再生工法の理解促進と公共工事への導入を図るもの。
3	ベトナム	株式会社みちのりホールディングス (1010001123665)	株式会社経営共創基盤 (4010001108192)	バス経営・運営ノウハウ普及促進事業	ハノイ運輸総公社を対象に、事業改善シナリオを共同で作成し、現地での経営改善とサービス向上に向けた能力強化及び本邦受入研修におけるバス事業再生モデルの視察と安全講習等を通じ、日本型バス事業経営・運営ノウハウの理解促進を図るもの。
4	ネパール	株式会社日健総本社 (2200001011321)	日本工営株式会社 (2010001016851)	土壌藻類を活用した環境配慮型斜面復旧技術普及促進事業	公共インフラ交通省道路局を対象に、土壌藻類を活用した法面侵食防止効果のある斜面復旧技術(BSC:バイオ・ソイル・クラスト工法)のデモンストレーション及びモニタリングの実施及びセミナーを通して、技術の有用性の理解促進及び普及を図るもの。
5	ケニア	株式会社カネカ (8120001059628)	-	PHBH系コンパウンドによる生分解性レジ袋普及促進事業	国家環境管理局及び標準局を対象に、プラスチック製レジ袋を禁止する「Plastic Bag Ban法」に係る禁止例外規定や生分解性の認証・ラベリング制度の導入に向けたセミナー、生分解性レジ袋の製造技術能力開発、及び生分解性試験の実施等を通じて、同国における生分解性レジ袋への理解・普及促進を図るもの。
6	ケニア	株式会社ウェルシイ (6010001070878)	-	高濁度・水質変動対応型浄水技術普及促進事業	水衛生省を対象に、現地における技術セミナーや浸漬膜の導入ガイドラインの策定活動、本邦における技術研修や浸漬膜導入先の視察等を通じて、高濁度かつ水質変動のある表流水処理に適した浸漬膜を用いた浄水場向け水処理技術の理解促進を図るもの。